

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東名

上場会社名 清水建設株式会社
コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 英人
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3561-1111
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 1,664,933 | 6.2 | 94,668 | 89.2 | 95,501 | 69.8 | 59,322 | 77.6 |
| 27年3月期 | 1,567,843 | 4.7 | 50,032 | 92.0 | 56,246 | 92.1 | 33,397 | 135.3 |

(注)包括利益 28年3月期 11,303百万円 (△89.9%) 27年3月期 111,329百万円 (259.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 75.61 | 75.57 | 12.4 | 5.6 | 5.7 |
| 27年3月期 | 42.56 | 42.53 | 7.9 | 3.5 | 3.2 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,094百万円 27年3月期 1,629百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,722,936 | 485,655 | 27.9 | 612.70 |
| 27年3月期 | 1,703,399 | 481,896 | 28.0 | 607.82 |

(参考) 自己資本 28年3月期 480,715百万円 27年3月期 476,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 38,335 | △14,051 | 9,199 | 274,167 |
| 27年3月期 | 56,105 | △17,644 | 14,305 | 242,482 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 3.50 | — | 4.50 | 8.00 | 6,287 | 18.8 | 1.5 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | 11.00 | 16.00 | 12,574 | 21.2 | 2.6 |
| 29年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 11.00 | 16.00 | | 19.3 | |

(注)平成28年3月期及び平成29年3月期(予想)の期末配当額11円には、特別配当6円が含まれています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 740,000 | △5.3 | 43,000 | 8.8 | 44,000 | 12.6 | 29,000 | 20.6 | 36.96 |
| 通期 | 1,570,000 | △5.7 | 94,000 | △0.7 | 96,000 | 0.5 | 65,000 | 9.6 | 82.85 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 788,514,613 株 | 27年3月期 | 788,514,613 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 3,928,866 株 | 27年3月期 | 3,890,538 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 784,601,108 株 | 27年3月期 | 784,640,319 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 1,406,833 | 4.9 | 78,607 | 122.2 | 81,177 | 90.6 | 52,077 | 121.1 |
| 27年3月期 | 1,340,766 | 7.0 | 35,373 | 287.1 | 42,583 | 164.1 | 23,554 | 250.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 66.26 | — |
| 27年3月期 | 29.97 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-----------|---|---------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 1,453,426 | | 407,959 | | 28.1 | 519.08 | | |
| 27年3月期 | 1,445,421 | | 399,901 | | 27.7 | 508.81 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 407,959百万円 27年3月期 399,901百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 610,000 | △8.7 | 37,000 | 9.7 | 41,000 | 14.1 | 28,000 | 20.2 | 35.63 |
| 通期 | 1,300,000 | △7.6 | 78,500 | △0.1 | 83,000 | 2.2 | 57,000 | 9.5 | 72.53 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～5ページに記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び添付資料6～8ページに記載の「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 経営方針 | |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報) | 27 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| (その他) | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成27年度の日本経済は、上半期には設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益は非製造業を中心に改善傾向にありましたが、年度末に向けて、中国や新興国の経済減速、消費動向の低迷等により景気に弱さが見られました。

建設業界においては、官公庁工事では前期に大型案件の出件があった反動などにより受注が減少したものの、民間工事で製造業・非製造業とも増加したことにより、業界全体としての受注高は前期並みの水準を維持しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の増加などにより、前期に比べ6.2%増加し1兆6,649億円となりました。

利益については、完成工事高の増加に加え、工事採算の改善による完成工事総利益の増加により、経常利益は前期に比べ69.8%増加し955億円、親会社株主に帰属する当期純利益は77.6%増加し593億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料27ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ4.6%増加し1兆3,678億円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、主として国内建築工事の採算が改善したことなどから、前期に比べ96.3%増加し937億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に比べ52.8%増加し322億円となりましたが、セグメント利益は、前期に比較的採算の良い物件の売却があった反動などから、前期に比べ19.4%減少し47億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ8.7%増加し4,785億円となり、セグメント利益は前期に比べ4.3%増加し196億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成28年度の日本経済は、海外経済の減速や円高進行による企業の景況感の悪化懸念など、先行きの不透明感が増大しております。

建設業界においては、景気減速が懸念されるものの、首都圏を中心に不動産投資の動きは依然活発で、公共事業予算の前倒し執行への期待感もあり、高水準の受注環境が続くことが期待されております。

このような経営環境のもと、平成28年度の連結業績は、売上高1兆5,700億円(前期比△5.7%)、経常利益960億円(前期比+0.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益650億円(前期比+9.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、株式相場下落に伴う当社保有株式（投資有価証券）の含み益の減少などがあったものの、現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金の増加や受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前期末に比べ195億円増加し1兆7,229億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、当社保有株式（投資有価証券）の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少などがあったものの、当社単体の転換社債型新株予約権付社債発行による有利子負債の増加や未成工事受入金の増加などにより、前期末に比べ157億円増加し1兆2,372億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,924億円となり、前期末に比べ169億円増加しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,798億円となり、前期末に比べ208億円増加しました。

なお、平成28年度末の有利子負債残高については、連結3,500億円以内、このうち、当社2,500億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ37億円増加し4,856億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント減少し27.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により資金は140億円減少しましたが、営業活動により383億円、財務活動により91億円それぞれ資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ316億円増加し2,741億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益936億円の計上などにより383億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより140億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行などにより91億円の資金増加となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 28.0 | 27.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 37.4 | 43.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 6.7 | 10.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 17.1 | 12.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、期末配当金は、1株につき普通配当5円に特別配当6円を加えた11円とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき16円となります。

また、次期の配当金は、1株につき年16円（うち中間配当金は5円、期末配当金は特別配当金6円を加えた11円）とさせていただきます予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

短期的には、各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が予測されるものの、国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政再建を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全・工程の確保、コンプライアンス経営の推進によるコーポレートガバナンスの実践、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成30年度）における経営目標は次のとおりです。

なお、平成30年度は「中期経営方針2014」の最終年度にあたります。

平成30年度（平成31年3月期）経営目標

（単位：億円）

| | 売上高 | 経常利益 | 有利子負債 |
|----|--------|-------|---------|
| 連結 | 16,300 | 1,020 | 3,500以内 |
| 当社 | 13,500 | 880 | 2,500以内 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、10年後のシミズグループとしてのあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しております。

平成26年7月に策定した「中期経営方針2014」に基づく平成28年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」は、国内建設事業を主な収益源の柱としながらも、新たな事業領域にも経営基盤を確立していくための施策を打ち出す内容となっております。

「中期経営方針2014」（要旨）

1. 建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術、人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

2. 重点3事業（ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ）の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野（e c o B C P※1事業、自然共生事業、新事業）の将来の収益化に向けた重点投資

3. 経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・CSR推進強化

以上1～3の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値（シミズバリュー）向上を目指します。

「経営3ヶ年計画（平成28～30年度）」（要旨）

〈経営方針〉

「社会・顧客の変化を的確に捉え、建設事業の進化と収益基盤の拡大に向けた取組みを着実に推進するとともに、経営体制・経営基盤の強化を図り、シミズグループの持続的成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 確実な生産体制の構築による品質・安全・工程管理の徹底とより一層の生産性向上
 - ・ものづくりの意識向上による現場マネジメント力の強化
 - ・取引業者と一体となったイノベーション活動の取組み強化
2. 建設業の担い手確保に向けた労働環境の改善
 - ・意識改革と業務効率向上(ICT活用等)による労働時間の削減
 - ・技能労働者の処遇改善等, シミズ・サプライチェーンの強化
3. 建設事業における更なる収益力の向上
 - ・プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
 - ・情報収集力, 技術力, 提案力の強化による受注拡大
 - ・2020年以降も見据えた長期大型案件への戦略的取組み
 - ・「環境・エネルギー対策, 防災, 減災」等, 社会・顧客ニーズに適応した, 質の高いソリューション活動の推進
4. 収益基盤の拡大に向けた経営体制の構築
 - ・グループ企業と一体となったストックマネジメント(投資開発/BS P※2)事業の収益力向上
 - ・エネルギーを軸としたサステナビリティ事業分野における事業化の推進
 - ・建設事業だけでなく, スtockマネジメント, サステナビリティ事業を含む, 全社を挙げたグローバル化の一層の推進
5. ダイバーシティ経営の積極的推進と人財投資
 - ・女性の活躍推進, 障がい者・外国人の積極的な採用・育成
 - ・優秀な人材の確保・育成に向けた「人財投資」の推進
6. CSR推進及びコーポレートガバナンス確立
 - ・事業活動と連動したCSR活動及び社会貢献活動への取組み
 - ・コンプライアンス経営の推進によるコーポレートガバナンス実践

※1 ecoBCP：非常時の事業継続機能(BCP)を考慮したうえで, 平常時の節電・省エネ(eco)を実現するという考え方。

※2 B S P：Building Service Providerの略。竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの。

■建設事業(国内)

旺盛な建設事業に確実に対応できる生産体制の構築により品質・安全・工程管理を徹底しながら, 取引業者と一体となった生産性向上を目指しております。

また, 建設業の担い手確保に向け労働環境の改善に取り組むとともに, 建設業のより一層の収益力向上のため, 長期大型案件の戦略的創出等を図ってまいります。

■グローバル事業

日系企業からの安定したプロジェクトの受注に加え、海外の地元資本、多国籍企業からのプロジェクトの受注も着実に獲得しております。また、橋梁、トンネル等の土木インフラプロジェクトも積極的に受注してまいります。

■ストックマネジメント事業

投資開発事業として、当社グループの営業力、技術力を活用した付加価値の高い優良なプロジェクトの創出に取り組むとともに、建物竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するBSP事業にも力を注いでおります。

■サステナビリティ事業

「環境」と「事業継続」を融合した当社グループ独自の「e c o B C P」を基軸としたエネルギーサービス事業を推進するとともに、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギー分野にも積極的に取り組んでおります。また、農林水産等の自然共生事業の分野でもプロジェクトを進めてまいります。

■経営基盤の強化

女性等の積極的な採用・育成を図るダイバーシティ経営、優秀な人材の確保・育成に向けた「人財投資」の推進を図るとともに、CSRとコーポレートガバナンスの確立も進めてまいります。

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージの「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本経済の成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 176,482 | 189,167 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 472,367 | 548,925 |
| 有価証券 | 66,239 | 85,202 |
| 販売用不動産 | 26,353 | 21,620 |
| 未成工事支出金 | ※1 63,232 | ※1 84,518 |
| 開発事業支出金 | 32,755 | 26,041 |
| P F I 事業等たな卸資産 | ※2 63,748 | ※2 57,983 |
| 繰延税金資産 | 27,313 | 26,539 |
| その他 | 111,410 | 81,372 |
| 貸倒引当金 | △1,229 | △976 |
| 流動資産合計 | 1,038,673 | 1,120,395 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | ※3 162,152 | 167,046 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | ※4 55,030 | 58,675 |
| 土地 | ※5,※6 132,534 | ※6 132,083 |
| 建設仮勘定 | 4,165 | 2,719 |
| 減価償却累計額 | △122,653 | △129,142 |
| 有形固定資産合計 | 231,229 | 231,382 |
| 無形固定資産 | 4,281 | 4,274 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※7 409,927 | ※7 349,447 |
| 繰延税金資産 | 1,479 | 1,474 |
| その他 | ※8 20,211 | ※8 18,250 |
| 貸倒引当金 | △2,403 | △2,288 |
| 投資その他の資産合計 | 429,215 | 366,884 |
| 固定資産合計 | 664,725 | 602,541 |
| 資産合計 | 1,703,399 | 1,722,936 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 454,576 | 441,301 |
| 短期借入金 | 132,401 | 125,120 |
| 1年内返済予定のノンリコース借入金 | ※9 7,511 | ※9 9,458 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 25,000 |
| 1年内償還予定のノンリコース社債 | ※10 2,101 | ※10 668 |
| 未払法人税等 | 22,423 | 19,520 |
| 未成工事受入金 | 86,690 | 102,916 |
| 完成工事補償引当金 | 3,228 | 3,799 |
| 工事損失引当金 | 29,042 | 22,950 |
| 役員賞与引当金 | 51 | 176 |
| その他 | 92,535 | 116,664 |
| 流動負債合計 | 830,562 | 867,576 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 65,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 30,136 |
| ノンリコース社債 | ※11 17,899 | ※11 16,785 |
| 長期借入金 | 85,469 | 76,772 |
| ノンリコース借入金 | ※12 40,197 | ※12 43,542 |
| 繰延税金負債 | 57,198 | 32,131 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 19,017 | 17,847 |
| 関連事業損失引当金 | 7,033 | 5,510 |
| 退職給付に係る負債 | 55,074 | 68,150 |
| その他 | 19,051 | 13,828 |
| 固定負債合計 | 390,940 | 369,704 |
| 負債合計 | 1,221,502 | 1,237,281 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 74,365 | 74,365 |
| 資本剰余金 | 43,143 | 43,155 |
| 利益剰余金 | 167,283 | 219,507 |
| 自己株式 | △1,533 | △1,571 |
| 株主資本合計 | 283,259 | 335,457 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 169,474 | 131,849 |
| 繰延ヘッジ損益 | 41 | 15 |
| 土地再評価差額金 | 25,667 | 26,293 |
| 為替換算調整勘定 | 1,758 | 756 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,291 | △13,656 |
| その他の包括利益累計額合計 | 193,649 | 145,258 |
| 非支配株主持分 | 4,987 | 4,939 |
| 純資産合計 | 481,896 | 485,655 |
| 負債純資産合計 | 1,703,399 | 1,722,936 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | ※1 1,444,843 | ※1 1,516,054 |
| 開発事業等売上高 | 123,000 | 148,879 |
| 売上高合計 | 1,567,843 | 1,664,933 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ※2 1,338,723 | ※2 1,357,546 |
| 開発事業等売上原価 | ※3 106,121 | ※3 132,012 |
| 売上原価合計 | 1,444,845 | 1,489,559 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 106,119 | 158,508 |
| 開発事業等総利益 | 16,878 | 16,866 |
| 売上総利益合計 | 122,998 | 175,374 |
| 販売費及び一般管理費 | ※4 72,966 | ※4 80,706 |
| 営業利益 | 50,032 | 94,668 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,299 | 1,231 |
| 受取配当金 | 3,739 | 4,401 |
| 持分法による投資利益 | 1,629 | 1,094 |
| 為替差益 | 2,353 | — |
| その他 | 3,358 | 1,560 |
| 営業外収益合計 | 12,379 | 8,288 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,327 | 3,171 |
| 為替差損 | — | 1,859 |
| その他 | 2,837 | 2,423 |
| 営業外費用合計 | 6,165 | 7,455 |
| 経常利益 | 56,246 | 95,501 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 3,170 | ※5 734 |
| 特別利益合計 | 3,170 | 734 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※6 110 | ※6 223 |
| 関連事業損失 | 3,623 | 2,406 |
| 特別損失合計 | 3,734 | 2,630 |
| 税金等調整前当期純利益 | 55,682 | 93,605 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,826 | 32,402 |
| 法人税等調整額 | △4,276 | 1,541 |
| 法人税等合計 | 21,550 | 33,943 |
| 当期純利益 | 34,131 | 59,661 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 734 | 339 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 33,397 | 59,322 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 34,131 | 59,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,084 | △37,570 |
| 繰延ヘッジ損益 | 69 | △10 |
| 土地再評価差額金 | 1,948 | 994 |
| 為替換算調整勘定 | 2,933 | △1,252 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,007 | △10,406 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 153 | △113 |
| その他の包括利益合計 | 77,197 | △48,358 |
| 包括利益 | 111,329 | 11,303 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 110,257 | 11,299 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,072 | 3 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 74,365 | 43,143 | 139,160 | △1,507 | 255,162 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △82 | | △82 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 74,365 | 43,143 | 139,078 | △1,507 | 255,080 |
| 当期変動額 剰余金の配当 | | | △5,501 | | △5,501 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 33,397 | | 33,397 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 309 | | 309 |
| 自己株式の取得 | | | | △26 | △26 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社株式の持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 28,205 | △25 | 28,179 |
| 当期末残高 | 74,365 | 43,143 | 167,283 | △1,533 | 283,259 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 101,344 | △30 | 24,027 | △891 | △7,350 | 117,099 | 3,786 | 376,048 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △82 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 101,344 | △30 | 24,027 | △891 | △7,350 | 117,099 | 3,786 | 375,966 |
| 当期変動額 剰余金の配当 | | | | | | | | △5,501 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 33,397 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 309 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △26 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の持分の増減 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 68,129 | 72 | 1,639 | 2,649 | 4,058 | 76,550 | 1,200 | 77,750 |
| 当期変動額合計 | 68,129 | 72 | 1,639 | 2,649 | 4,058 | 76,550 | 1,200 | 105,930 |
| 当期末残高 | 169,474 | 41 | 25,667 | 1,758 | △3,291 | 193,649 | 4,987 | 481,896 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 74,365 | 43,143 | 167,283 | △1,533 | 283,259 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 74,365 | 43,143 | 167,283 | △1,533 | 283,259 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △7,466 | | △7,466 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 59,322 | | 59,322 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 368 | | 368 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 | △39 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社株式の持分の増減 | | 11 | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 12 | 52,224 | △38 | 52,197 |
| 当期末残高 | 74,365 | 43,155 | 219,507 | △1,571 | 335,457 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 169,474 | 41 | 25,667 | 1,758 | △3,291 | 193,649 | 4,987 | 481,896 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 169,474 | 41 | 25,667 | 1,758 | △3,291 | 193,649 | 4,987 | 481,896 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △7,466 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 59,322 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 368 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △39 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の持分の増減 | | | | | | | △34 | △23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △37,625 | △25 | 626 | △1,001 | △10,365 | △48,391 | △12 | △48,404 |
| 当期変動額合計 | △37,625 | △25 | 626 | △1,001 | △10,365 | △48,391 | △47 | 3,758 |
| 当期末残高 | 131,849 | 15 | 26,293 | 756 | △13,656 | 145,258 | 4,939 | 485,655 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 55,682 | 93,605 |
| 減価償却費 | 11,387 | 11,568 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,455 | △359 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △259 | △6,092 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,775 | △1,516 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,100 | 219 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,958 | △729 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,038 | △5,632 |
| 支払利息 | 3,327 | 3,171 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 7,830 | △76,836 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | 4,620 | 4,733 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △7,554 | △21,308 |
| 開発事業支出金の増減額 (△は増加) | 10,015 | 6,714 |
| P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加) | △679 | 5,763 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14,574 | △12,014 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △28,323 | 16,493 |
| その他 | 4,413 | 53,118 |
| 小計 | 61,706 | 70,898 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,379 | 6,220 |
| 利息の支払額 | △3,288 | △3,164 |
| 法人税等の支払額 | △7,691 | △35,618 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,105 | 38,335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,790 | △16,006 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,638 | 487 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △3,803 | △388 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 2,669 | 2,647 |
| その他 | 1,641 | △791 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,644 | △14,051 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 6,646 | 880 |
| 長期借入れによる収入 | 27,942 | 17,450 |
| 長期借入金の返済による支出 | △51,252 | △34,275 |
| ノンリコース借入れによる収入 | 3,402 | 13,444 |
| ノンリコース借入金の返済による支出 | △6,721 | △8,152 |
| 社債の発行による収入 | 20,000 | — |
| ノンリコース社債の発行による収入 | 20,000 | — |
| ノンリコース社債の償還による支出 | — | △2,547 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | — | 30,150 |
| 配当金の支払額 | △5,501 | △7,466 |
| その他 | △208 | △282 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,305 | 9,199 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,339 | △1,798 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 58,106 | 31,685 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 183,440 | 242,482 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 935 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 242,482 | 274,167 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(60社)を連結しています。

主要な連結子会社 清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、第一設備工業(株)、
(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
片山ストラテック(株)、(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めており、子会社でなくなった5社を連結の範囲に含めていません。また、当社グループの橋梁事業・鉄骨事業の事業競争力と収益力の強化を目的とし、株式会社東京鐵骨橋梁と片山ストラテック株式会社は平成28年11月を目途に経営統合をする予定です。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(13社)に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社 日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社となった3社に対する投資について持分法を適用しています。また、関連会社でなくなった1社は持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社11社及び国内子会社2社の決算日は12月31日、国内子会社1社の決算日は3月26日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。

ハ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

ホ 関連事業損失引当金

関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

定額法（10年）

発生の翌連結会計年度から処理しています。

ハ 過去勤務費用の費用処理方法

定額法（10年）

ニ 連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引）

ヘッジ対象

金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

ハ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合の会計処理については、暫定的な時価の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 PFI事業等たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 673百万円 | 668百万円 |
| 材料貯蔵品 | 569 | 477 |
| PFI事業等支出金 | 62,505 | 56,838 |

2 ※7 投資有価証券のうち関連会社の株式

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券のうち関連会社の株式 | 19,370百万円 | 19,916百万円 |

3 ※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| ※3 建物・構築物 | 349 (72)百万円 | — (—)百万円 |
| ※4 機械、運搬具及び工具器具備品 | 101 (101) | — (—) |
| ※5 土地 | 4,738 (283) | — (—) |
| 計 | 5,189 (458) | — (—) |
| 上記資産に対応する短期借入金 | 4,950 (3,800) | — (—) |

()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務です。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| ※7 投資有価証券 | 173百万円 | 173百万円 |
| ※8 投資その他の資産「その他」 | 94 | 86 |
| 計 | 267 | 259 |

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| ※9, ※12 ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額 | 54,862百万円 | 60,193百万円 |

5 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| ※10, ※11 ノンリコース社債に対応する 開発事業を営む連結子会社の事業資産の額 | 25,547百万円 | 22,567百万円 |

6 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員の住宅取得資金借入に対する保証額 | 332百万円 | 219百万円 |

7 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結子会社における受取手形割引高 | 806百万円 | 115百万円 |

8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 工事損失引当金に対応する未成工事支出金 の額 | 118百万円 | 2,004百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 工事進行基準による完成工事高 | 1,256,283百万円 | 1,319,145百万円 |

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 14,750百万円 | 11,489百万円 |

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上原価に含まれている簿価切下げ額 | 369百万円 | 823百万円 |

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------|--|--|
| 従業員給料手当 | 23,550百万円 | 25,927百万円 |
| 退職給付費用 | 1,973 | 1,749 |

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 | 11,170百万円 | 8,557百万円 |

6 ※5 固定資産売却益の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 土地 | 733百万円 | －百万円 |
| 投資有価証券 | 2,031 | 729 |
| その他 | 405 | 4 |

7 ※6 固定資産売却損の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 土地 | 33百万円 | 213百万円 |
| 投資有価証券 | 72 | － |
| その他 | 4 | 9 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 93,595百万円 | △58,641百万円 |
| 組替調整額 | △987 | △662 |
| 税効果調整前 | 92,607 | △59,303 |
| 税効果額 | △24,523 | 21,733 |
| その他有価証券評価差額金 | 68,084 | △37,570 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 77 | 43 |
| 組替調整額 | 28 | △77 |
| 税効果調整前 | 105 | △33 |
| 税効果額 | △35 | 22 |
| 繰延ヘッジ損益 | 69 | △10 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 1,948 | 994 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 2,933 | △1,252 |
| 組替調整額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 2,933 | △1,252 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 3,957 | △16,233 |
| 組替調整額 | 2,328 | 1,581 |
| 税効果調整前 | 6,285 | △14,651 |
| 税効果額 | △2,278 | 4,245 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,007 | △10,406 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 167 | △129 |
| 組替調整額 | △14 | 16 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 153 | △113 |
| その他の包括利益合計 | 77,197 | △48,358 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 788,514 | — | — | 788,514 |
| 自己株式 普通株式 | 3,857 | 33 | 0 | 3,890 |

(注) 1 自己株式の増加 33千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,750百万円 | 3円50銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |
| 平成26年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 2,750百万円 | 3円50銭 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,536百万円 | 4円50銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 788,514 | — | — | 788,514 |
| 自己株式 普通株式 | 3,890 | 39 | 0 | 3,928 |

(注) 1 自己株式の増加 39千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,536百万円 | 4円50銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |
| 平成27年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 3,929百万円 | 5円 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 8,645百万円 | 11円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額11円には特別配当6円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 現金預金勘定 | 176,482百万円 | 189,167百万円 |
| 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 66,000 | 85,000 |
| 現金及び現金同等物 | 242,482 | 274,167 |

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 当社建設 | 当社投資開発 | その他 (注2) | 合計 | 調整額 (注3) | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------------------|-----------|--------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,291,005 | 20,940 | 255,898 | 1,567,843 | — | 1,567,843 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,749 | 150 | 184,578 | 201,477 | △201,477 | — |
| 計 | 1,307,754 | 21,091 | 440,476 | 1,769,321 | △201,477 | 1,567,843 |
| セグメント利益(注1) | 47,757 | 5,863 | 18,881 | 72,502 | △22,470 | 50,032 |

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△22,470百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 当社建設 | 当社投資開発 | その他 (注2) | 合計 | 調整額 (注3) | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------------------|-----------|--------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,344,467 | 31,635 | 288,830 | 1,664,933 | — | 1,664,933 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 23,388 | 590 | 189,765 | 213,744 | △213,744 | — |
| 計 | 1,367,856 | 32,225 | 478,596 | 1,878,678 | △213,744 | 1,664,933 |
| セグメント利益(注1) | 93,734 | 4,727 | 19,690 | 118,152 | △23,484 | 94,668 |

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△23,484百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 607.82 | 612.70 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 42.56 | 75.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 42.53 | 75.57 |

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 33,397 | 59,322 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 33,397 | 59,322 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 784,640 | 784,601 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額) | △26 | △31 |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・額面金額の総額 300億円 ・新株予約権の数 3,000個 ・目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・転換価額 1,352円 ・新株予約権の行使期間 平成27年10月30日から平成32年 10月2日まで |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 481,896 | 485,655 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 4,987 | 4,939 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (4,987) | (4,939) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 476,909 | 480,715 |
| 普通株式の期末株式数(千株) | 784,624 | 784,585 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、有価証券報告書（平成28年6月29日提出予定）において記載する予定です。

以 上